日本におけるホエールウォッチング、 イルカウォッチングの現状

2016年8月

特定非営利活動法人 日本エコツーリズム協会

はじめに

2009年に国際動物福祉基金 (IFAW) による"世界に広がるホエールウォッチング"の特別レポートが発行されました。その中で日本におけるホエールウォッチングの実態調査も実施されており、約7ページが費やされています。その調査から7年、今回の調査ではデータ等のリニューアルに努めると共に、8割以上の地域に実際に出向き、現地の事業者や協会・組合などと直接インタビューを行う事でより詳細かつ正確なデータを得る様にしています。

2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震などの影響もあって、地域によっては2009年当時よりもホエールウォッチング参加者数が減少してしまったという事例もある一方で、この10年で参加者数、売上ともに大きく伸ばしている地域もありました。

本報告書では、以下の内容を重点的にヒアリングをし、調査をしています。

- ① 事業者数
- ② 乗船人数
- ③ 利用者の傾向
- ④ 単価
- ⑤ 実績(売上)
- ⑥ 従事者数(従業員数)
- ⑦ 従業員及び関係者の給与レベル

また、現地でヒアリングした際には、これまでの歩みや今後の課題、展望なども聞いております。

目次

序文 : 2頁

ホエールウォッチング、イルカウォッチング実施地域地図: 4頁

日本全体の動向 : 5頁

羅臼 : 7頁

網走、室蘭 : 10頁

能登 : 11頁

銚子 : 12頁

御蔵島、三宅島 : 13頁

伊豆 : 16頁

和歌山県 : 17頁

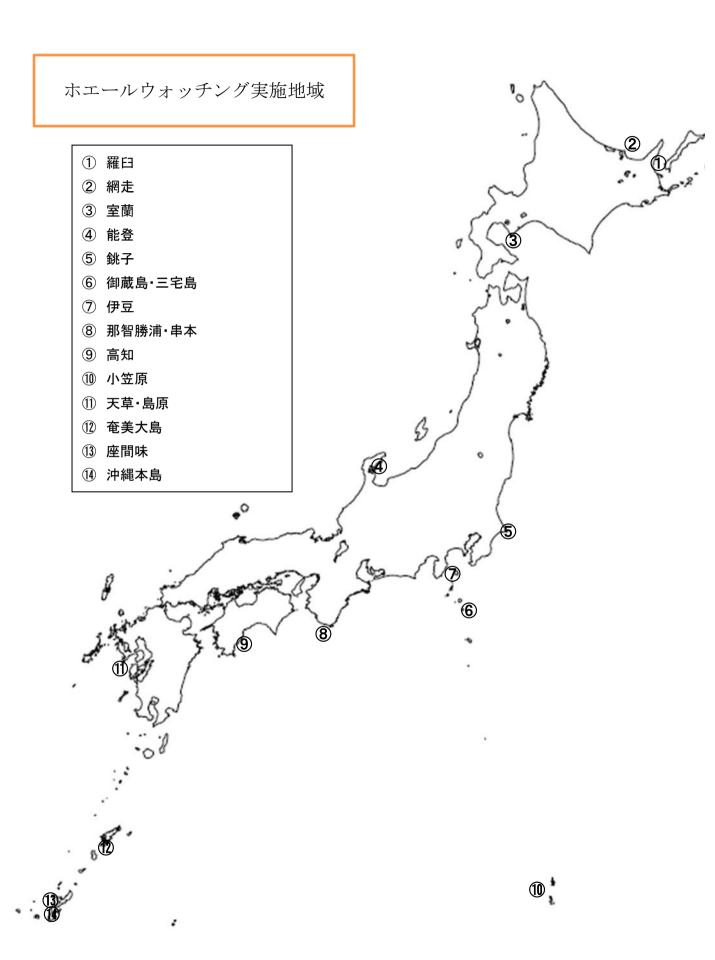
高知県 : 18頁

小笠原 : 20頁

天草、島原 : 27頁

奄美大島、沖永良部島: 29頁

座間味 : 30頁



日本全体 :

日本では 1980 年代にホエールウォッチングが始まったとされている。それ以降、日本のホエールウォッチングへの参加者数は 1990 年代、2000 年代と順調に増加した。2010 年以降については、東日本における震災や熊本の震災などによって、参加者数や売上が減少しているところ、現状維持のところ、増加しているところと様々である。

ホエールウォッチング実施地域及びホエールウォッチング事業者については全体的には増加傾向にあり、新たにホエールウォッチングを地域として実施し始めた地域(奄美大島等)もある一方、船長の高齢化や参加者の減少などで廃業した事業者、ホエールウォッチングをやめた地域なども存在している。日本全体の積算データは以下の通り;

年	参加者数	事業者数	売上 (推定)	従事者数
1998	102,785	45	約 5.6 億円	不明
2008	191,970	104	約 7.4 億円	不明
2015	233,627	148	約 9.1 億円	189名

上記からは年間の参加者数が前回調査時の約 20%増、事業者数が約 40%、年間の売上が約 20%増加している。この数字を見ると、日本のクジラウォッチング、イルカウォッチング(スイムも含む)は増加傾向にあると言えるが、前回の調査では沖縄県からの回答が少なかったと思われる事からヒアリングに実際に行った印象から考えると横ばいか少しのプラスと考えられる。

● 大きかった自然災害の影響 :

各地域でヒアリングを実施した際、殆どの地域で 2011 年の東日本大震災が発生した影響の事が話題になった。話題になっていない地域でも 2011 年の実績は低くなっている地域が多かった。その時期の日本人の観光意欲が減退しただけでなく、海のアクティビティー自体が敬遠されたという見方もあり、2011 年以降、実績が伸びていないという業者も見受けられた。

また、2016 年に発生した熊本における地震は九州の一大イルカウォッチングエリアである天草や島原に大きな影響をもたらしており、現段階では多少の回復は見られるものの、まだ影響を受けているとの事であった。

● ここ数年の客層の変化 :

各地域のヒアリングの中で出てきたのが、"客層の変化"であった。近年、日本自体が海外観光客の誘致に力を入れ始め、2015年の訪日外国人は2千万人近くに達している。今回の調査でも"外国人観光客が増加している""乗船者の3割近くは外国人"などの意見も多数あり、実際に現地インタビューに訪問した際にも、外国人観光客はツアーに参加していた。外国人の中で、ホエールウォッチング、イルカウォッチングに関心が強いのはドイツやイギリス、フランスなどからの観光客が多いとのことであった。

● 従業員の所得 :

現在、日本で実施されているホエールウォッチングの様な種類のツアー(エコツアー)の課題はその従業員の所得である。多くの地域で働く従業員(ガイド)の収入は他の業種と比べて圧倒的に低く、海外の国と比べても圧倒的に低い。

その結果、ホエールウォッチングを含めたエコツアーのガイドになろうという人は少なく、余程、鯨類や自然が好きな人でないとこの道には入って来ず、結果として人材難となってしまっている。今回の調査では各地域の従業員の給与なども極力ヒアリングをし、今後の発展のためのデータとしている。

従業員所得については最も高いレベル(ガイド)で年収 320 万円程度、平均は月収で 13 万円 \sim 15 万円程度(寮込の場合が多い)、低いところでは 8 万円というところもあった。

前述の通り、今回の調査では客数、売上共に上昇傾向のところから、現状維持のところ、 ピークの10分の1まで下がっているところと様々であるが、詳細は次ページから記載する。

1 羅臼:

	事業者数	参加者数	総売上	従業員数	従業員給与
2008年	3 社	6,380	不明	不明	不明
2015年	5 社	19,709	約 1.2 億円	約 15 名	13~16 万円/月

羅臼におけるホエールウォッチングの歴史は比較的浅く、約 10 年である。シャチやマッコウクジラといった人気の鯨類が港から近い位置で見る事ができる事もある為、日本では最も大きい伸びを見せている。

観光船乗船客数 合計

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
4月		- 11	288	128	100	221	299	68	61	42
5月		74	423	661	750	1,079	1,019	968	1,257	1,560
6月		316	615	580	900	988	1,654	1,502	2,450	3,147
7月		355	1,252	1,370	1,850	2,879	3,665	3,664	3,857	5,367
8月		1,225	2,300	2,329	4,900	5,091	7,390	7,907	7,142	6,739
9月		577	1,332	1,157	1,750	1,907	2,460	2,121	2,585	2,659
10月		94	170	194	450	289	507	361	403	175
11月		24	-	-	-	-	-	43	22	20
12月		0	0	-	-	1	-	30	0	0
4~12月合計		2,652	6,380	6,419	10,700	12,454	16,994	16,664	17,777	19,709
4~12月前年比			240.6%	100.6%	166.7%	116.4%	136.5%	98.1%	106.7%	110.9%
. =	_			-	-			-		

(羅臼町観光協会より)

ホエールウォッチング実施期間:

羅臼におけるホエールウォッチングの期間は通常4月後半から10月初旬までとなっている。 ホエールウォッチング事業者の多くは冬季の間はバードウォッチング(海鳥、オオワシ、 オジロワシ等)等を実施しているが、乗船人数ベースでは夏季のホエールウォッチングの 方が約4倍多い。

ホエールウォッチングのスタイル :

羅臼のホエールウォッチングは比較的大型の船が4業者と多く、定員は50名~60名前後。 通常は午前と午後の2回運航となっている。(料金は大人通常料金8,000円) 羅臼では波が 穏やかであるため、出航率が高い。



(羅臼でのホエールウォッチング風景 2016)

クジラとの遭遇率 :

羅臼においては、多様な鯨類を見ることができると同時に、港から比較的近い場所で、遭 遇できるという特色がある。羅臼町には陸からホエールウォッチングができるような公 園・クジラが見える丘公園もある。(同様な公園は小笠原(父島、母島)にも存在する。) 遭遇率の参考となる表は以下の通り;

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
統計シーズン数		6	6	6	6	6	6	6	6	6		
想定イベント	(運休)	流氷期	流氷期	整備							運休	運休
オオワシ												
オジロワシ				Δ								
ミズナギドリ類				0	•	•	•	0	Δ	Δ		
トド												
ゴマフアザラシ		Δ	0									
クラカケアザラシ												
オットセイ					Δ							
マッコウクジラ						Δ	0	•	•	0		
ツチクジラ		Δ				Δ		Δ	Δ	Δ		
ミンククジラ						Δ	Δ	Δ				
イシイルカ				Δ	0			•				
ネズミイルカ												
カマイルカ												
シャチ				0	0	0	Δ					

期待度の目安!

作成: Hal Sato, SLW (2006年~2010年データまで)

(知床ネイチャークルーズHPより)

客層の変化 :

羅臼では前述の通り、ホエールウォッチングの参加者が安定的に増加している。他地域でも顕著だが、外国人観光客の増加が著しくなっている。冬のネイチャーツアーについては30%程度が外国人となっており、ホエールウォッチングについても外国人比率は高まっており、その傾向は2016年現在も続いている。

羅臼におけるホエールウォッチングの経済効果:

知床国立公園内にあり、半島が世界自然遺産に登録されている人口約 5,300 人の羅臼町にとって、観光は今後伸ばしていく必要のある産業である。現状、町の統計によれば観光客は平成 26 年度(2014 年)に約 52 万人である。宿泊者数は約 6.4 万人であり、90%近くが日帰りであることがわかる。一般的に日帰り客は観光消費額が低く、地域振興に寄与しない事が多いが、ホエールウォッチングの参加者数は約 2 万人弱であり、平均参加費が 6,500円程度だとすると約 1.3 億円の効果となり、これは宿泊客約 1.4 万人分(国内旅行の平均の宿泊額は約 9,250 円)となり、ホエールウォッチングが地域振興に貢献している事を表すものである。

従業員の雇用数と給与

羅臼では大手の事業者についてはそれぞれが船長以外に数人の従業員を雇用している。事業者数は他地域と比べて多くはないが、若年層にとっての雇用機会があることから、貢献度は低くない。また、従業員の給与レベルも他地域と比べて現状は高く、操船者でなくとも、年収ベースで300万円以上のスタッフもいるとの事であった。

羅臼の将来性と課題 :

羅臼については今年度の調査の中では乗船客数、売上、従業員所得とみた際、最も成長度の高い地域であった。ホエールウォッチング事業者間の連携もとれており、他地域の様な業者間の対立、地域間の対立は少ない様に見受けられ、その結果として鯨類の遭遇率が高まっている。

課題とは言えないが、今後鍵となるのは集客面であろうと考えられる。"知床"と言われる地域は斜里町、羅臼町とあり、観光客のメインは斜里町側(ウトロ側)に訪れており、平成 26 年度時、観光客数は斜里町約 114 万人、羅臼町約 52 万人と斜里側に倍以上の観光客が訪問している。宿泊者数においては斜里町側に大型のリゾートホテルが集中しているということもあり、斜里町 約 41 万人に対し、羅臼町は約 6.4 万人となっており、6.4 倍ま

で差が広がっている。またオプショナルツアーの従事者も斜里町周辺では約40名程度おり、 羅臼よりは多くなっている。前述の通り、羅臼町におけるホエールウォッチングの経済効果は1回の乗船で宿泊客1名分近くの消費を促すこともあり、今後斜里町側とより一層の 連携強化(すでに、斜里町側の一部のガイド事業者や宿泊施設とは連携がある。)によって、 事業者の強化(複数の船の所有や事業者自体の増加)や従業員の増加及び所得の増加など につながっていく事が期待される。

2、3 網走、室蘭

	事業者数	参加者数	総売上	就業者数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	3社	2000 名程度	不明	8名程度	不明

- (1) 網走、室蘭における事業者数 網走1社、室蘭2社程度
- (2) 年間の総乗船人数 大凡 2000 名程度
- (3) 被雇用者の数: 釣り船、遊覧船などとの兼業で8名~10名程度か
- (4) 開催期間 : 網走 4月~10月 室蘭 5月~8月
- (5) これまでの経緯:

室蘭では以前からホエールウォッチングが行われてきた。(2012 年から 1 社増加した。)網走については 2008 年以後に実施されるようになった。

- (6) 網走、室蘭のホエールウォッチングスタイル : 網走:大人 8,000円 室蘭 大人 6,000円 船についてはクルーザーが主
- (7) 網走、室蘭地域の特色 : 両地域とも見る事ができる鯨類の種類は比較的多い。
- (8) 網走、室蘭の課題と将来性 : 事業者によって、参加者が減少したところ、伸びているところなどがあるが、特に 課題は聞こえてこなかった。

4 能登:

	事業者数	参加者数	総売上	就業者数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	14 社	約 20,000	約 40,000,000 円	20 名程度	不明

(1) 能登におけるイルカウォッチング経緯:

2008 年実施された調査では能登地方におけるイルカウォッチングはスタートしたばかりであった。ここ 10 年弱で能登におけるイルカウォッチングは大きな進展があり、イルカウォッチングを中心とする船(事業者)が 12、ドルフィンスイム等がメインの事業者が 2 社となっている。

(2) 能登におけるイルカウォッチングの現状

能登におけるイルカウォッチングは主として能登島から出港している。2015年の実績ではイルカウォッチングの参加者は推計2万人程度とみられ、イルカウォッチングの平均単価は2,000円前後とみられる。

(3) 著しい参加者数の伸び:

能登島は金沢や富山に比較的近く、2015年に開通した北陸新幹線の効果が大きくあった模様。事業者によっては、前年比30%以上の伸びをみせたものもあり、地域におけるイルカウォッチングの効果は高まっていると言える。

(4) 能登島イルカウォッチングの単価と運営

イルカウォッチングの単価は1時間から1.5時間で2,000円~3,000円前後である。 事業者によってはこれを7回転させているところもある。多くの船は漁船タイプで 定員は10名前後である。

(5) 能登における課題:

順調に客足が伸びている能登地域のイルカウォッチングではあるが、課題もある。 能登島で見ることができるイルカはミナミハンドウイルカであり、生息頭数は 11 頭と言われている。昨今、このイルカがより遠方にいることが多く、ツアーにおけるイルカの遭遇率が低くなってきているとの事。

5 銚子:

	事業者数	参加者数	総売上	従業員数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	1 社	4,000	不明	4名	不明

- (9) 銚子におけるイルカウォッチング事業者の数1 社
- (10) 年間の総乗船人数 およそ4000人
- (11) 被雇用者の数 正社員2名、役員2名
- (12) これまでの実績と現在の課題

設立は1998年。

事業は、イルカ・クジラウォッチングや、クルージング(サンセットクルーズ等) を行っている。

課題は、集客。設立して18年になるが、まだまだ弱いところがあり、知られていないので、まずは知ってもらいたい。

Web での発信は若いスタッフが SNS やブログなどで日々、発信している。 じゃらん等の Web 販売会社は手数料が高いので掲載していない。

また、2011年の震災以来、震災前の規模に戻っておらず、いまだに震災前の70%程度。銚子全体でも落ち込んでおり、震災前の状態に戻っていない。

銚子市は、クジラウォッチングだけでなく、ジオパークや日本遺産の認定など、観光資源は豊富なので、行政からのウォッチングの発信は、他の観光資源と平等に行われている。ジオパークや日本遺産などを見てまわるクルージングのコースを開発したりしており、クルージングからウォッチングへと流れてくれると良いと考えている。

(13) その他上記関連事項

銚子では24種類のクジラ・イルカ類が確認されている。

オフ期は無いと考えており、年間を通してクジラやイルカ、オットセイなどのいずれかを見ることができるのが強み。

オットセイは北から越冬にくる南限に、銚子は位置する。

沿岸のイルカウォッチングでは、スナメリが多く見られる。だいたい200~300頭くらいいる。子育てを行っているので PR して集客につなげていきたいと考えている。

6 御蔵島・三宅島 :

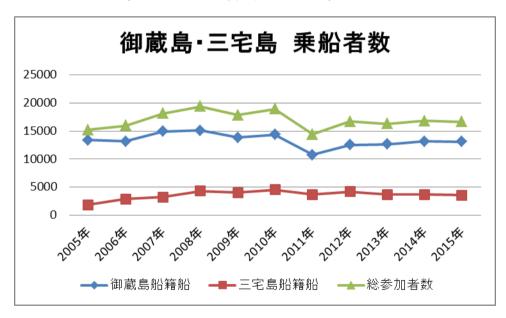
	事業者数	参加者数	総売上	従業員数	従業員給与
2008年	不明	19,372	不明	不明	不明
2015年	25 社	16,619	約 1.3 億円	50~60名	8万円~11万円

御蔵島、三宅島は東京都に属した離島である。東京から約 200km 離れており、東京からの アクセスは船、ヘリコプターなどがあるが、近いとは言い難い。

イルカがいるのは御蔵島近海であるが、三宅島と御蔵島は隣接している為、双方の島から ドルフィンスイム船が出航する。開催期間は4月~11月初旬

(1) 御蔵島・三宅島 ドルフィンスイム乗船客数の推移 :

御蔵島ではドルフィンスイム、イルカウォッチングは村の条例により許可制となっており、乗船客数等を申請する必要がある為、乗船者数等のデータが細部にわたって記録されている。これまでの実績は以下の通り;



(御蔵島観光協会より)

(2) 御蔵島・三宅島のドルフィンスイムのルール : この地域における自主ルールは以下の通り;

○ ルールとマナー

いつまでもイル力と人間がよい関係をたもっていくため、自主ルールを定めています。イルカウォッチングをする方は是非守って下さいますようお願いします。

- ☑ イルカの食事や交尾、出産などの自然な行動を妨げない。
- ☑ 小さい子供を連れた群れにはこちらから接近しない。
- ☑ 水中で寄って来ないイルカのグループには再度エントリーしない。
- ☑ イルカに触らない。触ろうとしない。
- ✓ イルカに餌を与えない。
- ☑ スキューバダイビングでイルカに接近しない。
- ☑ ホイッスル、ダイビングコンピューターなど、人工音を発する器具は使用しない。
- ☑ 水中力メラで撮影するときはフラッシュを使用しない。
- ☑ 自撮り棒を使用して撮影しない。

(御蔵島観光案内所HPより抜粋)

(3) 御蔵島・三宅島における営業形態:

御蔵島におけるドルフィンスイムと三宅島におけるドルフィンスイムは実施方法、 料金、船などが異なっている。

	実施形態	船	料金
御蔵島	ドルフィンスイム	小型船 (漁船) が多	7,300 円~9,000 円
	を主として運営	V)	(メインは 7,500
			円税込)
三宅島	ダイビングメイン	ダイビング船が多	14,000 円
	でオプションとし	く、中型船が多い	
	て実施が多い		

(4) 御蔵島、三宅島における従業員事情:

御蔵島、三宅島にもオーナーを含めたドルフィンスイム関係の従事者が推定で 50 名から 60 名程度いると考えられるが、その従業員の所得は以下の通り:

(下記は御蔵島の事例)

- A 社 ーヶ月 10 万円(住居費、光熱費は社負担・繁忙期の売上に応じてボーナス)
- B社 一ヶ月8万円(住居費は社負担)
- C社 イルカウォッチングー回乗船で 3500円
- D 社 イルカウォッチングー回乗船で 5000 円
- E社 イルカウォッチングー回乗船で3000円(4年目のガイドは4000円)
- F 社 宿の労働も含め一ヶ月 11 万円~(住居費、光熱費、食費は社負担、島までの交通費を年 4 万円支給、売上に応じてボーナス年 1 回 5~10 万円、一年毎に 1 万円ほど 昇給)
- G 社 宿の労働も含め一ヶ月 14 万円~(住居費、光熱費は社負担・食事賄い)

殆どのガイドはウォッチング船を所有する民宿での労働や、飲食店でのバイトを掛け持ちしている。以上の通り、御蔵島地域のイルカウォッチング従業員の所得は低い事がわかる。

(5) 御蔵島、三宅島における課題と将来性:

御蔵島、三宅島における課題は以下の2点があると思われる。

- ① 従業員、従事者の所得
- ② 地域間の軋轢
- ① 従業員の所得について : 御蔵島を中心に従業員の所得や勤務形態などについて ヒアリングを行っていただいたところ、以下の通りとなった。
 - A 社 一ヶ月 10 万円(住居費、光熱費は社負担・繁忙期の売上に応じてボーナス)
 - B社 一ヶ月8万円(住居費は社負担)
 - C社 イルカウォッチングー回乗船で3500円
 - D社 イルカウォッチングー回乗船で5000円
 - E 社 イルカウォッチングー回乗船で 3000 円(4 年目のガイドは 4000 円)
 - F 社 宿の労働も含め一ヶ月 11 万円~(住居費、光熱費、食費は社負担、島までの交通費を年 4 万円支給、売上に応じてボーナス年 1 回 5~10 万円、一年毎に 1 万円ほど昇給)
 - G 社 宿の労働も含め一ヶ月 14 万円~(住居費、光熱費は社負担・食事賄い)

御蔵島におけるイルカウォッチング従業員の勤務形態としては、イルカウォッチングだけでなく、事業者が経営する宿泊施設(ペンション、民宿等)や島の飲食店でのアルバイトなどとの兼業で生活している人が多い。結果として若い人が御蔵島に入ってもしばらくすると内地に帰ってしまうこともあり、定着人口を増やすためにも従業員の給与レベルを上げていくための施策が必要と思われる。

② 地域間の軋轢について :

伊豆諸島全体に言えることではあるが、歴史的な関係もあって島と島との関係が悪い。 御蔵島と三宅島との関係も決して良好と言えるものではない。

本来であれば、御蔵島、三宅島両島の事業者が協力して営業、販促活動等を実施すれば、より効果が高まるのであるが、その様な関係はできていない。今後、両島のイルカウォッチング参加者数を伸ばす為にも協力関係を構築することが急務である。

7 伊豆 (伊東)

	事業者数	参加者数	総売上	従業員数	従業員給与
2008年	1 社	不明	不明	不明	不明
2015年	1社	300	不明	家族	不明

(1) 伊東におけるイルカウォッチング事業者の数 1 社

(2) 年間の総乗船人数

およそ300人

(ツアー実施期間: 通年)

スタート当初は年間2000人くらいの参加があったが、2011年の大震災で海は怖いという印象が強くなり、旅行会社が敬遠し、そこからの参加者が減った。以前は修学旅行の中学生などもあったが、今は少ない。

(3) 被雇用者の数

夫婦でやっている

(4) これまでの実績と現在の課題

ホエールウォッチングは2002年からスタート。おおむね6割くらいの確率で見られる。11月から3月は8、9割くらい。課題は、クジラが見られなかった時の対応。船から富士山が見られるので、今はクジラが見られなくても船から伊豆の国立公園の雄大な景色を見たり、海鳥を見るということで納得いただいているが、もう少し工夫が必要だと感じている。(業態は釣り船(貸切船)との兼業)

8 和歌山県 :

	事業者数	参加者数	総売上 (推計)	従業員数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	4 社	約 1,000	約6百万円程度	10 名程度	不明

- (1) 和歌山県における事業者数 那智勝浦2社、串本2社
- (2) 年間の総乗船人数 およそ1000人
- (3) 被雇用者の数: 10名程度(オーナー含む)
- (4) 開催期間 :

事業者によって若干異なるが、3月下旬から9月末まで開催

(5) これまでの経緯:

今回のヒアリングでは開始は 1990 年というものが最古参。1997 年から始めたところ、2000 年くらいから始めたところもあったが、みな 10 年以上のキャリアを持っている。

(6) これまでの実績の経緯と最近の傾向:

事業者によって、増減はあるが 1990 年代後半がピーク (現在の約 1.5 倍程度) で、そこからは減少し、ここ数年は現状維持。

東北の震災(津波)や和歌山の水害などで、海のレジャーが敬遠されているように 感じるといった事業者もあった。

事業は、ダイビングとの兼業などが多い。最近の傾向として、外国人観光客が増えている。アジアだけでなく、各国から来ている。

(7) その他上記関連事項

ホエールウォッチングでイルカ、クジラを見る事ができる確率が70%程度、イルカ等を含めると90%近い確率。最も多いのがゴールデンウィーク期間。年間で全く鯨類が見られない日は5日 \sim 10日(出航できない日は除く)

9 高知県 :

	事業者数	参加者数	総売上 (推計)	従業員数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	約 20 隻	約 6,000	約3千万円程度	20~25 名程度	不明

- (1) 高知県における事業者数 黒潮町8隻、宇佐8隻、その他 室戸、土佐清水等にちらばっている。
- (2) 年間の総乗船人数 およそ6000人
- (3) 被雇用者の数:船頭+各地域の事務局 約20名程度
- (4) 開催期間 : 地域によって若干異なるが、3月下旬から10月下旬まで開催
- (5) これまでの経緯:

今回のヒアリングでは大方(黒潮町)では1989年にスタート。宇佐では1996年に開始している。大方は日本のホエールウォッチングにおいては小笠原に次ぐ歴史を持っている。

(6) 高知県におけるホエールウォッチングのスタイル : ホエールウォッチング事業者は基本的に漁業との兼業であるとの事。従って、船はおおむね9 t 前後の比較的小型の船で定員も 12 名前後である。予約、手配などの運営は黒潮町、宇佐ともに事業者それぞれがやっているのではなく、取り纏めの事務局があってそこからそれぞれの船に連絡が行くかたちである



(宇佐の船)



(黒潮町の集合場所)

(7) 実績推移:

ホエールウォッチングの実績(乗船客数)については地域によって差があることがわかった。黒潮町ではホエールウォッチングが最も盛んだったのは、ホエールウォッチング開始当初の 1990 年代。その頃は乗船人数ベースで約 2 万人いたとの事であった。その後、参加者数は減少していき、現在では 2000 人弱との事。また、以前は高知市近辺でもホエールウォッチング事業者がいたとの事だが、現在は廃業している。

一方で、黒潮町よりもアクセス面で優位である宇佐(土佐市)では予約数、乗船実 績で昨年が過去最高との事であった。

(8) 高知県のホエールウォッチングの課題 :

高知周辺のホエールウォッチングにおける課題は、高知湾の鯨類の主役であるニタリクジラの出現率がある。現在は過去よりもニタリクジラが見づらくなっており、他の鯨類(イルカ等)との遭遇率も高くはなく、満足度に減少傾向がある。この状況が高知エリアの客足減少につながっている可能性もある。また、地域間の軋轢もある模様

(9) 客層の変化 : 高知エリアではここのところ海外からの乗船客が増加しているとの事であった。(宇佐からのヒアリング)割合としては欧米系が9割とのことであった。

10 小笠原 :

位置情報 : 北緯 東経

	事業者数	参加者数	総売上	従業員数	従業員給与
2008年	22 社	14,700	約 1.3 億円	不明	不明
2015年	25 社	16,200	約 1.6 億円	約 50 名	13~20 万円/月

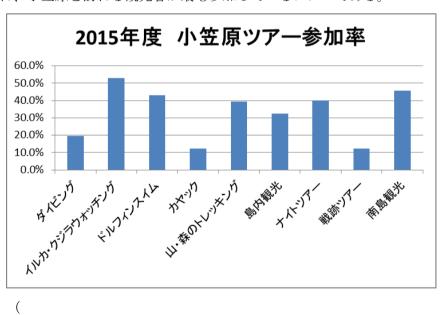
小笠原の地域特性 : 小笠原村は東京の南、約 1000 k mに位置し、東京都に所属する。 アクセスは船のみ。東京竹芝港から約 24 時間かかり、定期便は繁忙期(正月、春休み(3 月後半)、ゴールデンウィーク、夏休み(7 月後半~8 月)以外は週に 1 往復である。従っ て、一度小笠原に行くと必ず、3 泊は現地でしなければならない。

小笠原ホエールウォッチングの歴史 :

年度	事象					
1987年	ホエールウォッチングによる村おこしの可能性を計画する					
1988年	ハワイ・マウイ島のホエールウォッチングを視察、その経済効果等を学ぶ					
	カナダの研究者を小笠原に誘致し、ザトウクジラの調査を開始					
	ホエールウォッチングの手引き(マニュアル)を作成					
	ホエールウォッチングをスタート					
	海外の放送局、ABC,CNN,ナショナルジオグラフィック,BBC 等が取材					
1989年	小笠原ホエールウォッチング協会(OWA)設立					
	日本のメディアが海外を追随し、ホエールウォッチングを日本国内に紹介					
1992年	ホエールウォッチングの手引きから、自主ルールに変更する					
1993年	ホエールウォッチング事業の第一次ピークを迎える					
1994年	国際イルカ・クジラ会議小笠原シンポジウム開催					
	この頃ドルフィンスイムが始まる					
1997年	ホエールウォッチング自主ルールの改定					
	マッコウクジラウォッチング開始					
2003年	イルカ調査隊結成					
2006年	イルカ・クジラウォッチングサミット開催 ミナミハンドウイルカの個体識					
	別IDカード完成					
2008年	全国エコツーリズム大会 開催					
2011年	ユネスコ世界自然遺産に登録					
2012年	自然遺産登録により、第2次ホエールウォッチングのピークを迎える					

小笠原のホエールウォッチング・ドルフィンスイム事業:

- (1) 小笠原の事業者数 : 小笠原村におけるホエールウォッチング事業者数は現在、 父島 24 社 母島 1 社となり、2008 年当時と比べると 3 社増加している。25 社の 内、ホエールウォッチング・ドルフィンスイムをメインにしている業者は 17 社、 ダイビングをメインにしている業者は 8 社である。
- (2) 小笠原の従事者数 : 25 社の内、個人で事業を行っているものも多くあるが、専属の従業員の数は50 名強となっており、小笠原村の総人口の2%となっている。
- (3) 従業員の平均給与: 通年雇用のスタッフは初任給が月収約 13 万円程度、ある程度の経験者で(就業 5 年以上)で約 20 万円である。この水準は他業種と比べて低いレベルである。
- (4) 事業者売上 : ホエールウォッチング、ドルフィンスイム全体の売上が約 1.6 億円と推計される。2008 年時の売上が小規模の業者は年間売上約 500 万円程度、中規模以上の事業者は年間売上が 1000 万円以上となるところが多い。
- (5) ホエールウォッチング、ドルフィンスイム参加者数 : 2015 年度の推計では、ホエールウォッチング及びドルフィンスイムの参加者数はのべ約 16,200 名と考えられ、小笠原を訪れる観光客が最も参加しているツアーである。



(6) ホエールウォッチング、ドルフィンスイムの単価 : 2008年時には、小笠原にお けるホエールウォッチング、ドルフィンスイムの平均的な単価は、半日 4,000 円程 度、1日10,000円程度であったが、世界自然遺産登録による第2次ピークの到来に より、半日 5.000 円、1 日 11.000 円程度に単価が上昇した。

小笠原におけるホエールウォッチング、ドルフィンスイムの効果:

(1) 閑散期対策: ホエールウォッチングが始まる前は、観光客はほぼ夏だけに特化 されていたが、ホエールウォッチング(ザトウクジラ)開始後は以下の通りとなっ ている。



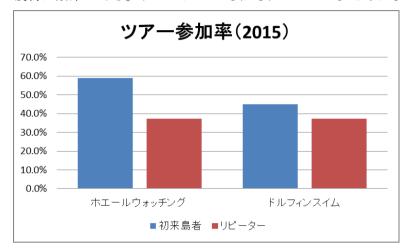
(小笠原海運より)

- (2) 地域経済への経済的貢献 : 小笠原の観光業全体の総額は約20億円と考えられ るが、ホエールウォッチング、ドルフィンスイムの直接効果は約1.6億円と考えら れる。
- (3) 観光客誘致の効果 : 現在の小笠原観光の主目的がダイビングを含めた"海のア クティビティー"である割合は、その他の項目(陸のエコツアー、のんびりリフレ ッシュ等)と比べて最も高く50%を超えている。



(小笠原観光マーケティング調査より)

(4) リピーター獲得: ホエールウォッチング、特にドルフィンスイムはリピーターの 獲得に効果がある。リピーターのそれぞれのツアー参加率は以下のとおりである。



上記からドルフィンスイムは特にリピートしやすいプログラムであることがわかる。 またドルフィンスイムは特に若年層の女性に人気が高く、イルカ好きが高じて小笠 原に移住したという住民も少なくない。小笠原は住民の平均年齢が低く、出生率も 高いが、こうした事象にもドルフィンスイムは貢献していると思われる。

	全国平均	小笠原村
合計特殊出生率(2014)	1.42	1.82

小笠原における、ホエールウォッチング、ドルフィンスイムの自主ルールについて: 前述の通り、小笠原ではホエールウォッチング、ドルフィンスイム双方について自 主ルールが以下の通り制定されている。

自主ルール(クジラ編)

適用鯨種:全てのヒゲクジラ類、マッコウクジラ

適用海域:小笠原諸島の20マイル以内



- ・クジラの進路や行動を妨げない
- ・300m以内に近づいたら減速する
- ・クジラから100m(50m)以内には近づかない

(OWAより)

自主ルール(イルカ編)



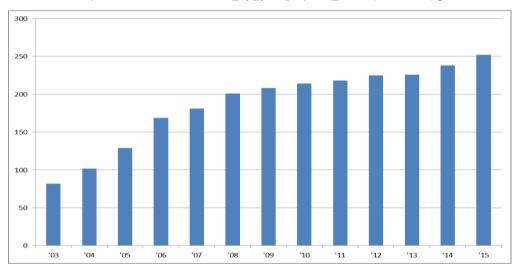


- ・ひとつの群にアプローチできる船は、船の大小を問わず4隻まで ※ウォッチンクのみの場合も含まれる
- ・2隻以上の船がひとつの群にバッティングした場合は、 水中へのエントリー回数を1隻につき5回まで

(OWAより)

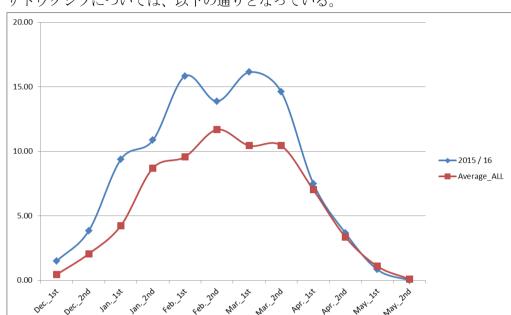
小笠原におけるザトウクジラ、ミナミハンドウイルカの現状:

小笠原ではミナミハンドウイルカ及びザトウクジラの調査等を実施しているが、ミナミハンドウイルカについての生息頭数は以下の通りとなっている。



(ミナミハンドウイルカの棲息頭数 OWAより)

小笠原では 2003 年からミナミハンドウイルカの個体識別調査を始めており、 現在までに 250 頭以上の個体を識別している。分布範囲の変動などを調査している が、影響を示すような結果は今の所ないと考えられ、ドルフィンスイム等による顕 著な悪影響というのは無いとOWAは考えている。



ザトウクジラについては、以下の通りとなっている。

(OWAより)

上記は12月から翌5月にかけて、ウェザーステーションから行っているザトウク ジラの定点観測の結果になる。30分の観察で見られた頭数を示しており、海況の良 い日は毎日調査を実施している。最新のデータであるが、特にピークシーズンに関 しては、平均を上回る結果となった。これまでのデータを見るかぎり、来由頭数が 減少しているといった傾向は見られない。(OWAより)

小笠原におけるホエールウォッチング、ドルフィンスイムの課題と将来性:

小笠原は2011年6月に世界自然遺産に登録されている。そのタイミングに合わせ、 観光客が一気に60%増加し、ホエールウォッチング、ドルフィンスイムへの参加者 も急増した。その後観光客は徐々に減少し、現在の観光客数は最盛期から約25%減 少となっておりそれに伴い、ホエールウォッチング等への参加者も減少している。 ホエールウォッチング等への参加費用は世界自然遺産登録時に上昇し、現在もその レベルを保ててはいるものの、従業員の給与レベルは13万円~20万円(家賃は雇 用主負担である事が多い)である。日本の平均収入(年収約414万円、月収約34.5 万(国税庁調査より))と比べると低い状態が続いており、小笠原は他地域と比べ食材 費、燃料費等は輸送費がかかる分高くなっている為、従業員の生活は更に厳しくな り、定着率が低く今後の課題と言える。

一方で、前述の通り小笠原におけるザトウクジラやミナミハンドウイルカの遭遇率 は上昇している事、また訪日海外観光客が大きく増加しており、特に欧米系観光客 にはホエールウォッチングが人気である事から、小笠原諸島におけるホエールウォッチング、ドルフィンスイムの可能性はまだ失われてはいない。

小笠原で主に見ることができるクジラ、イルカ:

小型鯨類	ハシナガイルカ
	ミナミハンドウイルカ
大型鯨類	マッコウクジラ
	ザトウクジラ



(画像OWA提供)



(画像OWA提供)

11 天草・島原 :

	事業者数	参加者数	総売上(推計)	従業員数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	約 15 隻	約 90,000	約 1.8 億円	約20名程度	13万円~18万円程度

(1) 天草地域における事業者数 熊本県側12業者、長崎県側3業者隻程度

(2) 年間の総乗船人数約90,000 人

(3) 被雇用者の数:

船頭+地域の事務局+α 約20名程度

(4) 開催期間:

通年開催をしている。(通年開催は小笠原と天草くらい)

(5) これまでの経緯:

今回のヒアリングでは天草では約 20 年前にスタート。現在のやり方(後述)となったのは 2008 年くらいから。

(6) 天草・島原におけるホエールウォッチングのスタイル :

ホエールウォッチング事業者は基本的に漁業との兼業、遊覧船などとの兼業もある との事。(イルカウォッチングが主となっている業者もある) 船についてはクルーザ ータイプ (ダイビング船)、9 t 前後の比較的小型の船と色々あり、それぞれのメリ ットをうたっている。

天草には予約、手配などの運営を行う事務局もある中で、個別にも誘客するという スタイルをとっており、比較的珍しい。

(7) 天草・島原の特色:

天草では出航後比較的近くでイルカに遭遇できる事が多い。港から 10 分くらいで会えるとの事。従ってツアー時間は短めで約 1 時間~1 時間 30 分程度。ただし、五色以外のところから船が来る場合は、その分の往復時間がかかっている模様。イルカはミナミハンドウイルカで、約 200 頭の群れがいるとの事であった。遭遇率は高い。

(8) 天草地域における客層の変化:

ここ最近、団体旅行よりも個人客の割合が増加している。海外観光客の姿も目立っていて、訪問した際もフランス人と思われる参加者がいた。欧米からの観光客が比較的多いとの事であった。

(9) 天草地域の課題 :

天草がある熊本県では 2016 年に大きな地震があり、多くの被害が出た。イルカウォッチングのある地域では大きな被害はなかったものの、観光客の旅行控えなどもあって、参加者は激減している。これは隣の島原地域も同じようだとのこと。訪問時も、参加者は熊本県内や隣県である場合が多く、今後どのように復興するかが課題となっている。

また、天草地域のイルカウォッチングは乗船単価が安く、大人1名が¥2,500程度。 (地域によって単価は異なる)割引等もあり、結果として従事者の給与は15万円程度とあまり恵まれた状況ではない。今後、どのように売上を伸ばしていくは課題の一つであろうと思われた。



(天草イルカウォッチング風景)

12 奄美大島・沖永良部島

	事業者数	参加者数	総売上 (推計)	従業員数	従業員給与
2008年	0	0	0	0	0
2015年	9社	約 1,200	約 700 万円	不明	13 万円前後

- (1) 奄美地域(奄美大島、沖永良部含む)における事業者数 奄美大島7社、沖永良部島2社程度
- (2) 年間の総乗船人数 約1,000~1,200人
- (3) 被雇用者の数:不明(殆どがダイビングと兼業)
- (4) 開催期間 : 1月~4月

(5) これまでの経緯:

沖縄でホエールウォッチングが盛んになって以降、奄美大島でもザトウクジラを見る事ができる事から、2006年くらいから、情報収集を開始。2013年からホエールウォッチングを開始。参加者数は2014年約250名、2015年約500名と増加傾向にある。沖永良部ではダイビングのオプション(ついで)としてホエールウォッチングが行われており、2008年くらいから実施されている。

(6) 奄美地域におけるホエールウォッチングのスタイル : ホエールウォッチング事業者は基本的にダイビングとの兼業。釣り船との兼業も 1 社あり。船についてはクルーザータイプ (ダイビング船) が大半となっている。

(7) 奄美地域の特色:

奄美地域では、ホエールスイムを実施している事が大きな特色となっている。ホエールスイムについてもルールを定めて実施。アプローチは少人数となっているとの事。奄美大島については、事業者間の連携ができており、情報共有をすることで、ザトウクジラ(冬季の主なターゲット)との遭遇率を高めている。

(8) 奄美地域の課題と将来性:

奄美大島においては、ホエールウォッチングはまだ始めたばかりであり、集客が十分とは言えない。その一方では毎年倍単位で参加者が増加しているので、まだまだ期待が持てる。参加者が一定の数字に達した際に、ホエールスイムなどをどう運営していくかが、課題になると思われる。

沖永良部については、業者が少ないという事もあって、クジラの情報が少ないとの 事であった。

13 座間味:

	事業者数	参加者数	総売上	従業員数	従業員給与
2008年	22 社	約 5,300	不明	不明	不明
2015年	18 社	約 6,000	約 3000 万円	約 50 名	13~20 万円/月

ホエールウォッチング 乗船者数 : のべ 6,000 名 (一人が複数回乗船もアリ)

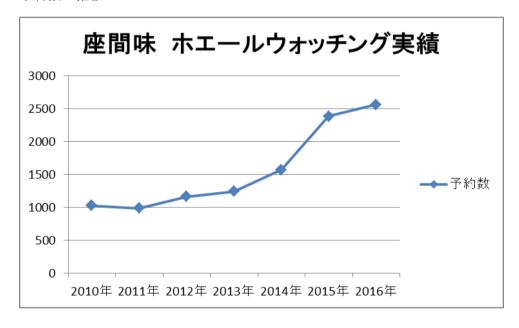
主として見られるクジラ : ザトウクジラ

乗船客単価 : 約¥5,000 売上 : 約30百万円

業者数 : 18 社 (ダイビングとの兼業 15 社、カヤック等 2 社、漁師 1 社)

スタッフの雇用 : 約15万円~20万円(月間)

予約数の推移:



座間味村ホエールウォッチング協会の特色:

(1) 歴史と実績 : 約 20 年ほど前から協会を作ってホエールウォッチングを実施しており、ホエールウォッチング単独で通年運営している業者はいないが、ダイビング会社等の貴重な閑散期対策となっており、ホエールウォッチングによって、通年雇用が実現していると言える。従業員の給料は以前は沖縄県の最低給与ライン以下というケースもあったが、現在はそれを順守できている。

- (2) 目撃率: 座間味村での目撃率は個体数の増加、事業者の技術レベルの向上などにより上昇しており、90%をはるかに超えている。
- (3) 最近のトピック: ここ数年、外国人観光客のホエールウォッチングへの参加が 圧倒的に増加している。2008年の調査では外国人比率は沖縄県全体で約5%という 結果が出ているが、現状は大幅に増加し、全体の30%近くを占めている。

座間味村ホエールウォッチングの課題:

被雇用者が一定の所得を得ることができてはいるものの、家族を養えるレベルには至っておらず、スタッフが結婚し、出産、子育てとなった時に離職してしまうものも少なくない。以前と比べて従業員の給料は上昇しているものの、安定的な雇用には至っておらず、今後どう安定した雇用につながるような仕組み(給与)にしていくのかが課題である。

14 沖縄本島 :

	事業者数	参加者数	総売上 (推計)	従業員数	従業員給与
2008年	不明	不明	不明	不明	不明
2015年	約 15 社	約 83,700	約 2.2 億円	70 名以上	不明

【沖縄本島ホエールウォッチング利用状況】

- (1) 沖縄本島でホエールウォッチングを実施している事業者(屋号)の数
 - →中南部 10 社/北部 5 社 他にもツアーを行っているショップはある可能性アリ (沖縄美ら島財団調査による)
- (2) ホエールウォッチングの参加者数
- →中南部:約45,020 人/北部:約8,707 人
 - ※ 聞き取りの結果と情報を得られなかった数社分の概算客数を足した数
- (3) 一社当たりのホエールウォッチングツアーに携わる従業員の数
- →中南部:約3~12人/北部:約2~8人
- (4) ツアー料金(質問にはありませんでしたが調査したので。)
 - →中南部: 大人 4200~4800 円(最多 4200 円)/北部: 大人 4300~4800 円(最多 4500、 4800 円) ※小人は 1000 円引きのショップが多い
- (5)沖縄本島のホエールウォッチングスタイル:

多くのホエールウォッチング事業者はダイビングとの兼業。船は比較的大型のダイビング船(クルーザー)である事が多い。ホエールウォッチング実施期間は冬季(1月~4月)である。

謝辞 :

今回の調査にあたっては、様々な団体及び個人のみなさまに大いにご協力いた だきました。厚く御礼を申し上げます。

ご協力いただいた皆様

帝京科学大学 森先生 羅臼観光協会様 知床ネイチャークルーズ様 スターマリン株式会社様 能登島観光協会様 銚子海洋研究所様 御蔵島観光協会様 南紀レジャーマリンサービス様 くじらウォッチング清丸様 串本ダイビングパーク様 光海丸様 大方游漁船主会樣 宇佐ホエールウォッチング協会様 小笠原ホエールウォッチング協会様 シータック様 クラブノア母島様 奄美クジラ・イルカ協会様 むがむがダイビング様 GTダイバーズ沖永良部様 座間味村ホエールウォッチング協会様 一般財団法人 沖縄美ら島財団様 沖縄本島ウォッチング事業者 15 社様 その他お電話させていただいた皆様